4 ソ連邦崩壊後の世界貿易・直接投資と グローバリゼーションの行方

~覚醒する米国の同盟国とグローバル・サウス~

大木 博巳 Hiromi Oki

要約

ソ連邦崩壊後(1991年)の世界経済は、貿易、直接投資の拡大を通じたグローバリゼーションが進展した。世界輸出の依存度(対世界GDP比)は、1991年の14.2%から2008年に25.3%に上昇、その後、下落しているが、2021年は22.7%と2割を維持している。サービス輸出は、91年の3.6%から2021年に6.3%に上昇している。対外直接投資残高は91年の10.3%が2007年に30.2%、2021年では43.1%と拡大が続いている。

この間に、世界経済は、通貨危機、9.11同時多発テロ、世界金融危機、欧米におけるポピュリズムの蔓延、米中貿易摩擦など幾度もの危機に直面したが、グローバリゼーションの動きは止まらなかった。グローバリゼーションを支えた要因として、第1にIT(情報通信技術)革命、第2に中国のWTO加盟、第3に世界金融危機後のG20(主要20か国・地域首脳会議)協調体制が指摘できる。

ソ連邦崩壊後、32年経過したグローバリゼーションは、ハイパーグローバリゼーション(行き過ぎたグローバリゼーション)と呼ばれている。米IT 企業の巨大化、世界貿易における過度な中国依存等と特定の影響力が強まっている。コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻などでその弊害が大きくなってきている。特に、エネルギーのロシア依存や対中貿易に過度に依存することが、国家安全保障上のリスクとみなされるようになってきた。

WTOの世界では、これまで国家安全保障を引き合いに出さないという暗 黙の了解が加盟国間に存在していたというが、もはやこの暗黙の了解は存在

しなくなっている。国家安全保障上のリスクを念頭に置いて、世界経済では、いや応なく貿易を政治化するようなデカップリング(分断)のプロセスが始まった。

現在(2023年)の世界経済・政治情勢を見渡すと、1世紀前の出来事(第1次世界大戦、スペイン風邪、ロシア革命)に似た類似性(コロナによるパンデミック化、ロシアのウクライナ侵攻等)が指摘されている。1世紀前には、19世紀半ばから英国が主導してきた自由放任主義のグローバリゼーションが崩壊した。

30年経過は人間でいえば1世代に相当する。ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションも第1世代が終わろうとしているようである。それでは、次の第2世代のグローバリゼーションが構築されるのであろうか。

その可能性の一つは新興国が主導するグローバリゼーションである。ソ連邦崩壊後、中国を筆頭に新興国の台頭が著しい。新興国の台頭は、過去の歴史を振り返ってみれば、何度か起きている。19世紀初めの産業革命とナポレオン戦争後に英国が台頭した。英国の台頭によって没落したのは、旧大陸国の大国、インドや中国である。今やインドや中国が、世界経済で復活する動きをみせている。

中国は、コロナ禍を上手に切り抜けて、GDPが2020年代後半に米国を上回り、米中逆転は時間の問題と喧伝された。しかし、ゼロコロナ政策の失敗で中国経済は米国を抜くのは難しいという見方が出始めた。中長期的にも、人口動態上、成長が鈍化する。

もう一つは、これまでグローバリゼーションのリーダーシップを発揮してきた米国のパワー低下を補う動きである。英国、ドイツや欧州の小国、日本やインドのインド太平洋諸国の間で米国との政治経済、軍事面での関係を深める動きが、中国の海洋進出、ロシアのウクライナ侵攻を契機に高まっている。インド太平洋で注目されているのが「AUKUS」(豪州・英国・米国の軍事パートナーシップ)である。21世紀の世界像を描き出し、米国のインド太平洋域での協力関係のモデルにもなり得るという評価がある。

1. ソ連邦崩壊後の世界貿易(商品、サービス)・直接投資

ソ連邦崩壊後、イデオロギーで分断されていた世界市場は、欧米等先進国とロシア、中国の旧共産圏諸国とが融合した一体化(グローバリゼーション)の熱気で包まれた。そこを起点として2021年までのグローバリゼーションの進展を世界貿易(商品、サービス)と直接投資残高でみたものが図1である。

ソ連邦崩壊後の1990年代に貿易、直接投資ともに緩やかに増加し始め、中国のWTO加盟後の2002年を境に商品輸出、対外直接投資が急拡大している。リーマンショック後に大きく落ち込んだ後、対外直接投資は再び勢いを増し拡大、商品輸出は一進一退で推移して伸び悩んでいる。サービス輸出は、緩やかな増加基調が続いている。

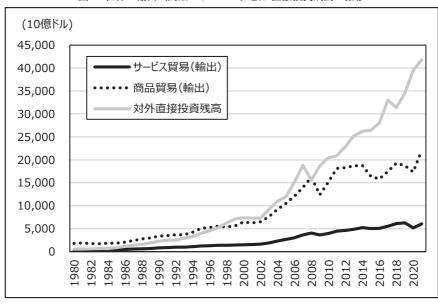


図1. 世界の輸出(商品・サービス)額、直接投資残高の推移

注. サービス貿易の2005年からBPM6、それ以前はBPM5

資料: サービス貿易・直接投資: UNCTADデータベース、輸出: IMF: DOT (2022年10月) GDP: IMF: WEO (2022年10月) よりITI作成

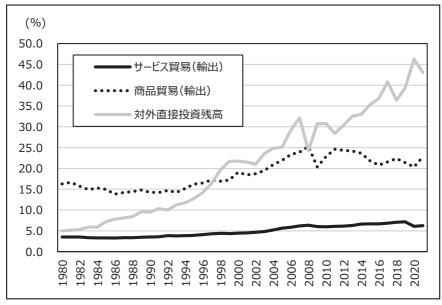


図2. 世界のGDPに占める輸出(商品・サービス)・対外直接投資残高の比率

資料: WTOウェブサイト「World Trade Statistical Review 2022 表A55」よりITI作成

この貿易、対外直接投資残高を世界のGDPに占める比率でみたグローバリゼーション指標が図2である。世界の商品輸出では、1991年の14.2%が2008年に25.3%とピークとなった後、2021年は22.7%に下落している。サービス輸出は、91年の3.6%から6.3%に上昇している。増勢が続いている対外直接投資残高は91年の10.3%が2007年に30.2%、2021年に43.1%と拡大している。

ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションは、貿易と対外直接投資が同時に拡大し、世界金融危機後では、貿易が一服する一方で、直接投資の拡大が持続した。以下では、商品貿易、直接投資、サービス貿易の詳細をみる。

1.1 世界の商品貿易

世界貿易(商品輸出)の実質成長率(数量ベースの伸び)は、冷戦終焉以前(1950~1990年)の6.4%に対して冷戦終焉以降(1990~2020年)は4.3%

国際貿易と投資 No.131 ◆51

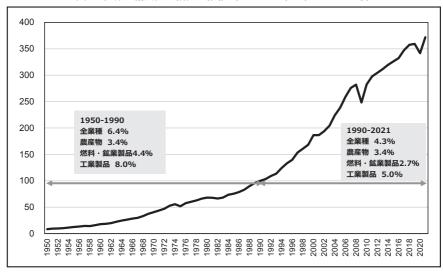


図3. 世界の輸出数量指数の推移(1990=100) (1990-2021年)

資料: WTOウェブサイト; 「World Trade Statistical Review 2022 表A55」よりITI作成

と冷戦終焉以前の方が高い(図3)。世界貿易が、輸出数量ベースで最も高い成長率を達成した時期は、1950、60年代である。工業品とエネルギーの輸出が伸びた。

1970年代は石油危機によりインフレが高進して5.3%に鈍化、貿易摩擦が激化して保護主義が蔓延した1980年代は3.6%と落ち込んだ。

ソ連邦崩壊後の1990年代は6.4%に回復した。原油価格の低迷(オイルグラッド)等で世界的に価格が下落(デフレ)したことで、数量ベースの輸出が伸びた。2000年代は、資源価格の反騰により輸出価格が上昇し、数量ベースの輸出成長率は4.3%に鈍化したが、金額では大幅増となっている。世界金融危機後の2009年には、世界貿易は戦後最悪と呼ばれるほど落ち込んだ。

2010年代は、世界金融危機からの回復過程で資源価格が下落、中国経済の成長鈍化などにより世界貿易も2010~2019年間で輸出価格がマイナス0.3%、輸出数量は2.7%増と鈍化した。

中国で発生したコロナがパンデミックとなった2020年は、輸出価格が前年

表1. 輸出価格・数量伸び率(年代別)

(単位:%)

		輸出	価格		輸出数量					
年	農産物	燃料・ 鉱業製品	工業製品	全業種	農産物	燃料・ 鉱業製品	工業製品	全業種		
1950年代	▲ 1.3	0.7	1.8	-	5.0	8.1	9.2	7.8		
1960年代	0.9	1.9	1.0	0.7	3.9	7.2	10.3	8.6		
1970年代	12.7	25.1	11.2	14.4	3.5	1.7	7.1	5.3		
1980年代	1.9	▲ 2.4	2.6	1.5	1.4	0.9	5.6	3.9		
1990年代	▲ 1.1	1.7	▲ 0.2	▲ 0.2	4.0	3.7	7.2	6.4		
2000-2010	5.6	10.5	2.9	4.6	3.7	2.8	4.8	4.3		
2010-2019	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.3	3.5	1.6	3.2	2.7		
2019-2020	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 4.9		
2010-2020	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 0.5	2.9	1.3	2.4	1.9		
2020-2021	n.a.	n.a.	n.a.	16.3	1.9	4.7	13.6	8.9		

資料:輸出価格指数:WTOデータベース、輸出数量指数:WTOウェブサイトよりITI作成

比2.7%減、輸出数量が4.9%減と共にマイナスの伸び率となった。翌2021年は、エネルギー価格が急騰し、サプライチェーンの目詰まり等で工業品輸出価格の上昇を招き、輸出価格が前年比16.3%増と反騰、輸出数量の伸びも8.9%増と大きく伸びた。

世界輸出額は、輸出価格が増加に転じた2000年代に大きく拡大している(図3)。世界輸出額は、1980年で1兆8,310億ドル、1990年が3兆3,750億ドル、2000年が6兆4,810億ドル、2010年が15兆1,900億ドル、2020年が17兆3,970億ドルとなり、とりわけ、2000年代の2002年から2008年の間に急拡大している。1990~2020年間で5.2倍増である。

業種別世界貿易

WTOの業種別貿易データによれば、ソ連邦崩壊後の世界貿易を牽引した業種は、データ処理機器・通信機器 (SITC75、76、776) である。特に、1990年代に12.4%と大きく伸びて、世界貿易に占めるシェアを1990年の8.6%から2000年には15.0%に拡大させた。但し、2021年には11.4%に低下している。

2000年代に伸びた業種は、資源・エネルギー、食料品、鉄鋼、化学品である。2010年代は、世界貿易伸び率が1.4%と大幅に鈍化した中で、集積回

国際貿易と投資 No.131 ◆53

表2. 世界の業種別輸出伸び率、構成比(1990~2021年)

業種別輸出伸び率

(単位:%)

業	種	1990- 2000	2000- 2010	2010- 2020	2018- 2019	2019- 2020	2020- 2021
農	産物	2.9	9.4	2.9	▲ 1.3	1.2	19.9
	食料	3.1	10.0	3.5	▲ 0.1	2.5	17.7
燃	料・鉱業製品	5.8	13.6	▲ 2.7	▲ 5.3	▲ 24.6	56.6
	燃料	6.3	13.6	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 33.4	61.5
I.	業品	7.0	7.9	2.0	▲ 2.0	▲ 4.7	22.5
	鉄鋼	3.0	11.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 13.2	61.0
	化学品	7.0	11.2	2.7	▲ 1.9	0.3	26.1
	機械および輸送機器	8.1	6.8	1.9	▲ 2.1	▲ 5.1	19.1
	データ処理及び通信機器	12.4	5.3	2.8	▲ 2.3	4.8	19.7
	電子データ処理及び事務機器	-	4.0	2.4	▲ 4.0	3.6	18.3
	通信機器	-	7.4	0.9	▲ 2.5	▲ 0.4	14.8
	集積回路及び電子部品	-	4.7	5.0	▲ 0.6	10.6	24.9
	輸送機器	-	7.3	0.8	▲ 2.5	▲ 15.8	16.3
	布地	4.1	4.9	2.7	▲ 2.1	7.5	7.8
	衣類	6.2	6.0	2.4	0.2	▲ 9.1	21.9
	その他工業品	5.7	8.3	1.9	▲ 0.6	▲ 7.1	23.7
全	業種	6.3	9.0	1.4	▲ 2.7	▲ 7.2	26.5

業種別輸出構成比

(単位:%)

業種	1990	2000	2005	2010	2018	2019	2020	2021
農産物	11.9	8.5	8.1	8.9	9.2	9.4	10.2	9.7
食料	9.0	6.7	6.5	7.3	7.8	8.1	8.9	8.3
燃料・鉱業製品	14.0	13.3	17.2	20.1	16.7	16.3	13.2	16.4
燃料	10.4	10.3	13.9	15.7	12.9	12.4	8.9	11.4
工業品	68.5	72.7	69.5	65.3	66.5	67.0	68.8	66.6
鉄鋼	3.0	2.2	3.0	2.8	2.4	2.2	2.1	2.6
化学品	8.5	9.1	10.5	11.1	11.5	11.6	12.5	12.5
機械および輸送機器	34.8	40.8	36.7	33.3	34.0	34.2	34.9	32.9
データ処理及び通信機器	8.6	15.0	12.1	10.6	10.6	10.7	12.0	11.4
電子データ処理及び事務機器	-	5.8	4.5	3.6	3.6	3.5	3.9	3.7
通信機器	-	4.4	4.4	3.8	3.4	3.4	3.6	3.3
集積回路及び電子部品	-	4.8	3.3	3.2	3.7	3.8	4.5	4.4
輸送機器	-	12.9	12.5	11.0	11.4	11.4	10.3	9.5
布地	3.0	2.4	1.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.6
衣類	3.1	3.1	2.6	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5
その他工業品	16.1	15.1	14.7	14.2	14.5	14.9	14.9	14.5
全業種	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 全業種: SITC96、97を含む。その他工業品: SITC81-83、85-87、892-899

資料:WTOデータベースよりITI作成

路・電子部品が高い伸びを見せた(表2)。

世界貿易の業種別構成比は、2021年で農産物が9.7%、資源・エネルギー (燃料)が16.4%、工業品が66.6%である。1990年と比べると、農産物は微減、資源・エネルギーは微増、工業品は微減と大きな変動はない(表2)。

世界の工業品貿易で2000年代最大の構造変化は、工業品輸出で中国が短期間で先進国を追い抜き世界最大の工業品輸出国となったことである(図4)。世界の工業品輸出国は、1980年代から1990年代にかけて、米国、日本、ドイツが先頭集団を構成していたが、2000年代に入り日本が落伍し、2008年には中国がドイツを抜き去り、中国が独走状態にある。

一方、輸入は、米国が一貫して世界最大の輸入国のポジションを維持し、 中国が追い上げているが、差は依然として大きい。

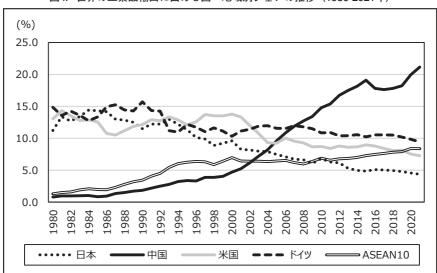


図4. 世界の工業品輸出に占める国・地域別シェアの推移(1980-2021年)

資料:WTOデータベースよりITI作成

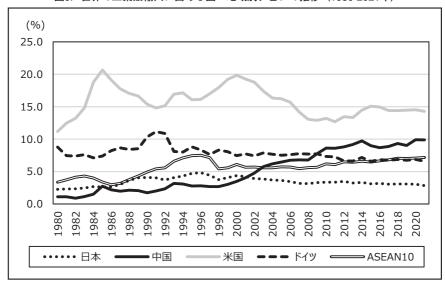


図5. 世界の工業品輸入に占める国・地域別シェアの推移(1980-2021年)

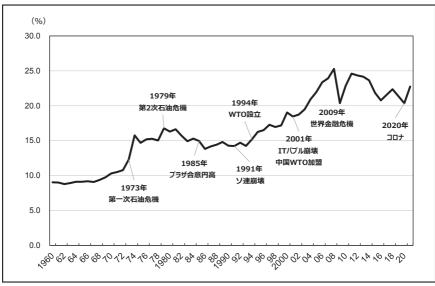
資料:WTOデータベースよりITI作成

貿易によるグローバリゼーション

世界貿易の拡大は世界経済のグローバリゼーションを促してきた。自国市場を互いに開放することで、貿易の対外依存度を高め、海外市場の成長を自国の経済に取り込み、一層の成長が可能となる。特に、自国の市場規模(内需)が狭隘な小国は、海外市場の取り込みが経済発展に直結する。戦後の世界貿易の拡大は、こうした小国の経済発展にとって重要な役割を果たしてきた。

貿易を通じたグローバリゼーション(世界貿易の対世界GDP比)は、世界貿易の黄金時代を築いた1960年代では10%にも達していなかった(図6)。石油価格が急騰した第1次石油危機後の1974年に15%に高まり、以降15%前後の水準で推移した。米国発のITブームが始まった1990年代央から貿易依存度が上昇しはじめ、2008年に25.3%に達した。リーマンショック後の2010年に落ち込み、2011年には25%を回復したが、以降、乱高下して横ばい

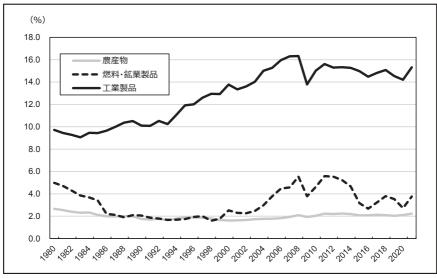
図6. 貿易によるグローバリゼーション〜世界貿易(輸出)の対世界GDP比〜



資料: 1979年まで IMF: IFS (2001年7月)、世界銀行; WDI (2001)

1980年以降 IMF; DOT (2022年10月)、IMF; WEO (2022年10月) よりITI作成

図7. 世界GDPに占める業種別世界貿易(輸出)の比率(1980-2021年)



資料:GDP:IMF;WEO(2022年10月)、輸出:WTOデータベースよりITI作成

で推移している。

業種別でみると、90年代における貿易のグローバリゼーションは工業品輸出 (特にIT)の拡大によるものであった。2000年代に入ると、工業品に加えてエネルギーが加わり一段と高まった。世界金融危機後の2010年代では、エネルギーが低下、工業品は横這いとなっている。なお、2000年代における貿易依存度の上昇は、原油価格の高騰に押し上げられた要因が大きい(図7)。

貿易依存度(各国のGDPに占める輸出・輸入の比率)を主要国・地域別に見たものが図8、9である。輸出依存度では、2000年代に中国の輸出依存度が高まり、2006年に35.2%まで上昇した。米国は10%以下、日本は10%超と経済大国の中国が如何に貿易に依存していたかが分かる。同時に中国の輸入依存度も98年の13.6%から、2006年には28.5%まで高まった。一方、米国の輸入依存度は11%前後で推移し安定している。2000年代の中国経済は、貿易依存度が高い小国のようなのイメージが強かった。

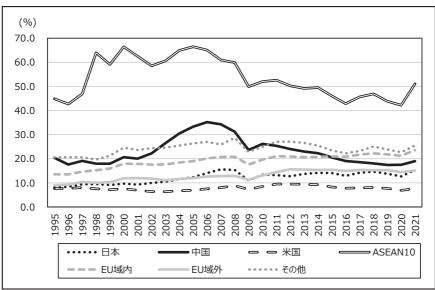


図8. 主要国・地域の輸出依存度(主要国・地域のGDPに占める比率)

注. EU・ASEANのGDPは2020年以降、日米中のGDPは2021年予測値

資料:輸出・輸入: IMF; DOT (2022年10月)、GDP: IMF; WEO (2022年10月) よりITI作成

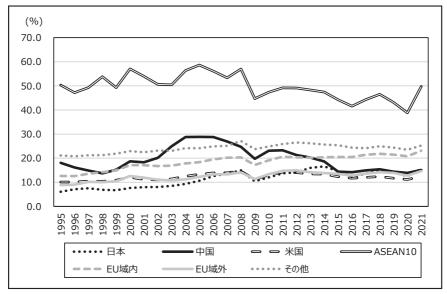


図9. 主要国・地域の輸入依存度(主要国・地域のGDPに占める比率)

注. EU・ASEANのGDPは2020年以降、日米中のGDPは2021年予測値

資料:輸出・輸入:IMF;DOT(2022年10月)、GDP:IMF;WEO(2022年10月)よりITI作成

ところが2010年代に入ると中国の対外貿易依存度は急激に低下し始めた。 それでも米国や日本、EUの域外貿易と比べて中国の貿易依存度は高い。

1.2 対外直接投資残高

世界の対外直接投資残高は、1980年の5,600億ドルから1990年に2兆2,550億ドル、さらに2000年には7兆4,090億ドルに増加した。2000年代に入り、直接投資が加速化し、世界金融危機前の2007年には、18兆8,030億ドルへと拡大した。2008年に落ち込んだ後、再び投資意欲が盛り上がり2017年まで増勢が続いた。2018年に落ち込んだが、コロナ禍の中で直接投資は盛り上がりを見せた。2020年の対外直接投資残高は39兆5,460億ドルへと拡大している(図10)。

対外直接投資残高を国・地域別にみると、いわゆるタックスへイブンと呼

国際貿易と投資 No.131 ◆59

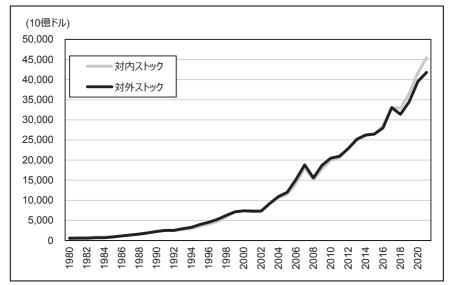


図10. 世界の直接投資残高(1980-2021年)

資料: UNCTADデータベースよりITI作成

ばれている諸国(オランダ、ルクセンブルグ、香港、シンガポール、英領バージン諸島、スイス・リヒテンシュタイン、ケイマン諸島)の残高が、2020年にEU(オランダ・ルクセンブルクを除く)を抜いた(図11)。また、米国も2021年にEU(オランダ・ルクセンブルクを除く)を上回った。EUでは、世界から直接投資を引き付けるオランダが重要な役割を果たしている。

中国は、2008年に100億ドルを超えて対外直接投資時代を迎えた。以降、 順調に直接投資額を積み上げて、2020年には日本、英国を追い抜いた。但 し、中国と欧米との残高差は大きく開いたままである。

世界金融危機後の対外直接投資で特筆する点は、欧米、日本、中国以外のその他諸国の増加ぶりである。

対外直接投資残高の国・地域別シェアの推移(図12、13)を見ると、1980年から2000年まで米国が世界最大の直接投資国として揺るぎない地位を占めていた。EUは、1980年代は英国やオランダを除くと10%超程度のシェアを

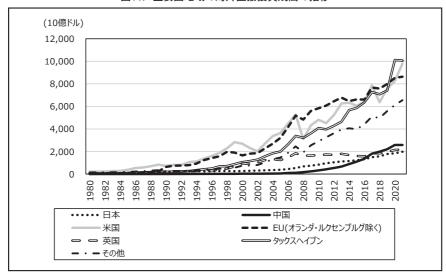


図11. 主要国地域の対外直接投資残高の推移

注. タックスペイブン: オランダ、ルクセンブルグ、香港、シンガポール、英領バージン諸島、スイス (リヒテンシュタイン含)、ケイマン諸島

資料: UNCTADデータベースよりITI作成

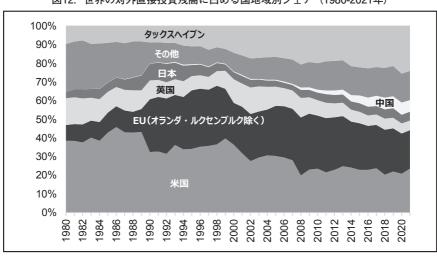


図12. 世界の対外直接投資残高に占める国地域別シェア (1980-2021年)

注: タックスペイブン: オランダ、ルクセンブルグ、香港、シンガポール、英領バージン諸島、スイス (リヒテンシュタイン含)、ケイマン諸島

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

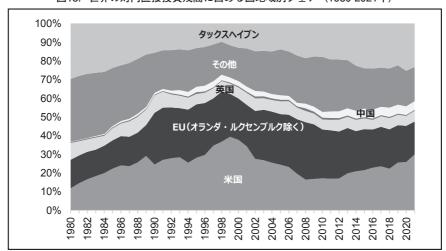


図13. 世界の対内直接投資残高に占める国地域別シェア (1980-2021年)

注. タックスペイブン: オランダ、ルクセンブルグ、香港、シンガポール、英領バージン諸島、スイス (リヒテンシュタイン含)、ケイマン諸島

資料: UNCTADデータベースよりITI作成

占めるに過ぎなかったが、EU経済統合が完成した1990年代初めから拡大し始めている。

日本は、1990年代初めがピークで以降、シェアが縮小している。世界の対外直接投資残高に占める日本のシェアは、1992年の9.8%をピークに2021年には4.7%に半減している。

2000年代以降の対外直接投資残高の拡大を対外直接投資フローの推移でみると、対外直接投資が増加した年次は、1999年~2000年、2007年~2009年、リーマンショックで2010年に落ち込んだ後、2011年~2017年まで高い水準を維持した(図14)。

この対外直接投資フローを押し上げた要因は、M&Aである。対外直接投資フローに占めるM&Aの比率(図17)を見ると、2000年、2005年、2018年でM&Aの比率が高い。一方、2004年、2009~2014年の間は、M&Aの比率が30%超から20%を下回るなど低調であった。

世界のクロスボーダー M&A (買収) 額は、2000年,2007年、2018年に山

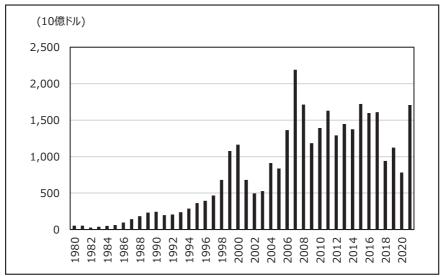


図14. 世界の対外直接投資(フロー)の推移(1980-2021年)

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

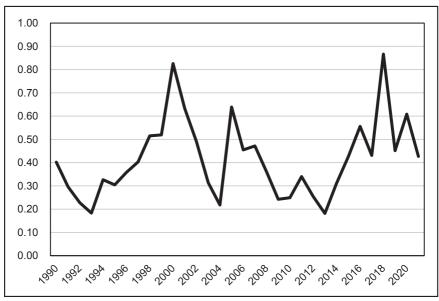


図15. 対外直接投資.フローに占めるM&Aの比率

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

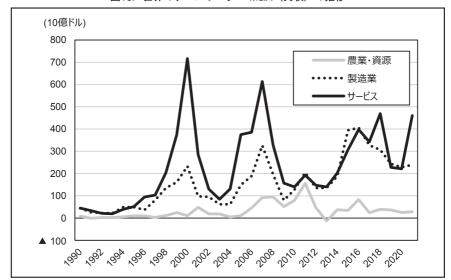


図16. 世界のクロスボーダー M&A (買収) の推移

資料: UNCTAD; WORLD INVESTMENT REPORT 2022よりITI作成

を形成している。サービス産業、主に、通信、金融がけん引力となっている。また、2015~2018年間は製造業中でも化学品や医薬品のM&Aが活発で

表3. 世界の業種別クロスボーダー M & A額 (買収)

(単位:10億ドル)

		1990	1999	累計	2009	2000- 累計	2019	2010- 累計	2021	2020- 累計	1990- 2021 累計
Total		98	560	1,689	288	5,092	507	5,559	728	1,203	13,542
	農業・資源	9	25	77	51	397	37	524	28	53	1,051
	製造業	44	161	626	79	1,489	243	2,468	239	467	5,050
	化学	3	35	97	8	155	35	327	20	25	604
	医薬	3	4	66	21	250	98	666	73	130	1,111
	電子	5	35	101	19	214	21	303	38	78	697
	自動車	7	16	89	11	76	6	69	42	59	293
	サービス	45	374	985	157	3,207	227	2,567	461	682	7,441
	情報・通信	14	185	347	51	1,046	25	446	136	216	2,056
	金融	11	74	245	10	844	49	604	72	100	1,792

資料: UNCTAD; WORLD INVESTMENT REPORT 2022よりITI作成

あった(表3)。

対外直接投資依存度

直接投資依存度(対外直接投資残高の対世界GDP比)は、1980年の5.5%が1990年に10.3%、2000年は22.7%、2020年は46.8%と急速に拡大している。世界金融危機、米国の対中制裁、コロナ禍という大きな経済ショックにもかかわらず、国境を越えて資本移動の動きは止まることなく拡大した。

主要国地域別の直接投資依存度は、対外、対内ともにEU、米国、英国が高い水準にある。日本は対外投資依存度が米国、英国と並んでいるが、対内投資依存度は極めて低い水準で低迷している。中国の直接投資依存度は、欧米と比べて低い。

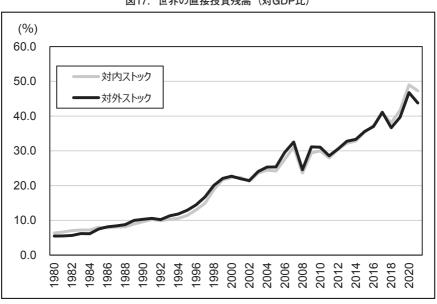
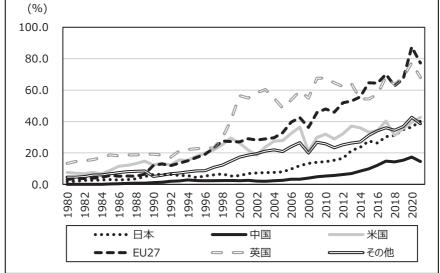


図17. 世界の直接投資残高(対GDP比)

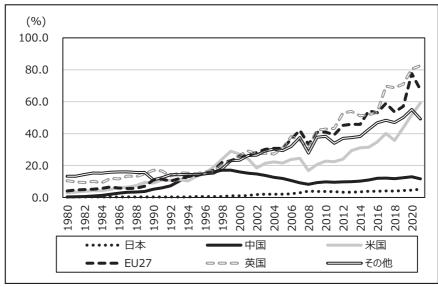
資料:UNCTADデータベースよりITI作成

図18. 主要国地域のGDPに占める対外直接投資残高の比率(1980-2021年)



資料:直接投資:UNCTADデータベース、GDP:IMF;WEO (2022年10月) よりITI作成

図19. 各国地域のGDPに占める対内直接投資残高の比率(1980-2021年)



資料:直接投資:UNCTADデータベース、GDP:IMF;WEO(2022年10月)よりITI作成

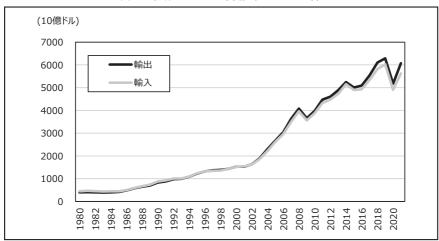


図20. 世界のサービス貿易 (1980-2021年)

注. 2005年~2020年はBPM6、1980年~2004年はBPM5

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

表4. 世界のサービス輸出(受取)

(単位:10億ドル、%)

			人幣			雄士口			7.47.44.4% T	
			金額			構成比			均伸び	_
		2005	2010	2021	2005	2010	2021	2005- 2010	2010- 2021	2005 2021
ービス		2,687	3,978	6,072	100.0	100.0	100.0	8.2	3.9	5.
財関連サー	ビス	89	128	214	3.3	3.2	3.5	7.4	4.8	5.
輸送		580	821	1,158	21.6	20.6	19.1	7.2	3.2	4.
海上輸送	É	254	385	558	9.5	9.7	9.2	8.7	3.4	5
航空輸送	<u>É</u>	213	268	290	7.9	6.7	4.8	4.7	0.7	1
その他		102	156	281	3.8	3.9	4.6	8.9	5.5	6
旅行		699	963	615	26.0	24.2	10.1	6.6	▲ 4.0	A 0
その他サー	ビス	1,319	2,066	4,085	49.1	51.9	67.3	9.4	6.4	7
建設		46	85	102	1.7	2.1	1.7	13.2	1.7	5
保険・生	F金	65	97	183	2.4	2.4	3.0	8.3	5.9	6
金融		233	369	630	8.7	9.3	10.4	9.6	5.0	6
知的財產	É	172	246	452	6.4	6.2	7.4	7.5	5.7	6
通信・コ	コンピュータ	179	317	896	6.7	8.0	14.8	12.1	9.9	10
その他も	ごジネスサービス	528	819	1,596	19.6	20.6	26.3	9.2	6.3	7
R&D	1	65	102	218	2.4	2.6	3.6	9.3	7.1	7
コン	サルティング	167	293	700	6.2	7.4	11.5	11.9	8.2	ç
技術	・貿易関連サービス	296	424	678	11.0	10.7	11.2	7.5	4.4	
文化		35	52	103	1.3	1.3	1.7	8.2	6.4	7

資料: UNCTADデータベースよりITI作成

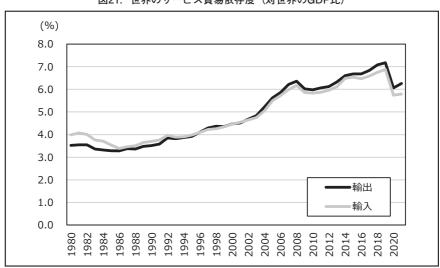
表5. 世界のサービス輸出(2010-2021年平均伸び率)

(単位:%)

	日本	中国	米国	EU27	英国	その他	世界
サービス	2.0	7.4	2.9	4.6	3.3	3.3	3.9
財関連サービス	15.0	0.9	▲ 0.4	6.8	3.3	5.3	4.8
輸送	▲ 4.6	12.7	▲ 1.3	3.9	▲ 0.6	2.6	3.2
海上	▲ 4.8	10.2	1.7	3.9	3.0	2.8	3.4
航空	▲ 4.2	16.7	▲ 2.7	0.7	▲ 5.1	0.7	0.7
その他	27.9	76.7	▲ 0.1	8.8	▲ 2.2	1.2	5.5
旅行	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 4.0
その他サービス	5.1	10.8	5.4	6.8	4.4	6.6	6.4
建設	▲ 2.3	6.5	0.5	1.2	7.2	▲ 0.3	1.7
保険・年金	5.1	10.7	3.9	4.5	5.8 4.4 1.2 7.2 1.5 3.8 5.7 0.9	9.5	5.9
金融	12.8	13.0	6.4	5.7	0.9	4.8	5.0
知的財産	5.5	27.4	2.5	7.1	4.5	8.9	5.7
通信・コンピュータ	17.5	19.9	7.7	11.1	6.4	7.6	9.9
その他ビジネスサービス	3.6	_	7.4	6.4	6.9	4.0	6.3
R&D	5.9	_	7.1	8.1	6.4	6.3	7.1
コンサルティング	_	_	9.5	8.1	8.5	7.3	8.2
技術・貿易関連サービス	_	-	2.5	7.6	5.6	0.5	4.4
文化	26.0	28.1	2.8	9.9	▲0.2	7.0	6.4

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

図21. 世界のサービス貿易依存度(対世界のGDP比)



注. 2005年からBPM6.それ以前はBPM5

資料:サービス貿易: UNCTADデータベース、GDP: IMF; WEO (2022年10月) よりITI作成

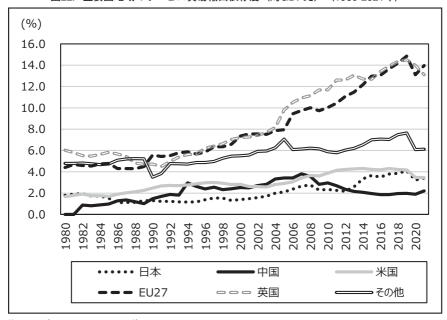


図22. 主要国地域のサービス貿易輸出依存度(対GDP比) (1980-2021年)

注. 2005年からBPM6.それ以前はBPM5

資料:直接投資:UNCTADデータベース、GDP:IMF;WEO(2022年10月)よりITI作成

1.3 サービス貿易

世界のサービス貿易(輸出:受け取り)は、2021年に6兆720億ドル(図20)となっている。サービス輸出の項目別内訳は、2021年で輸送が19.1%、旅行が10.1%、その他サービスが67.3%とその他サービスがサービス貿易のけん引力となっている。

サービス貿易依存度(対世界GDP比)は、1980年の3.5%から2020年に6.3%に上昇している。1980年から2000年の20年間で約1%ポイントの増加、2000年から2007年間の7年間で1.5%ポイント増加して6.2%と初めて6%を超えた。以降、世界のサービス貿易は、対世界GDP比で6%の水準に張り付いている。

2. グローバリゼーションの勝利

ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションは30年余を経過してワン・ジェネレーション(1世代)を過ぎようとしている。この間、通貨危機、ITバブル崩壊、リーマンショック、難民問題等の問題に直面しながらも維持し発展してきた。第1に米国発のニューエコノミーの拡散、第2に中国のWTO加盟、第3が世界金融危機後のG20の協調体制が指摘できる。

2.1 「ニューエコノミーの勝利」

IT (情報通信技術) 革命

インターネットが商業化された1995年前後を、米国のIT (情報技術) 革命元年と呼んでいる。『ビジネス・ウィーク』誌は、1996年に「ニューエコノミーの勝利」と題する論文を掲載した。IT革命を起爆剤として、インフレ緩和、金利低下、企業収益増大、労働生産性上昇、サービス部門の雇用比率の増大等の好循環が形成されたと主張した。

2000年代に入ると、『レクサスとオリーブの木』(2000年)、『フラット化する世界』(2006年)の著者、トーマス・フリードマンがIT技術革新(インターネット)によってグローバリゼーションが必然的になったと論じた。フリードマンによれば、グローバリゼーションは、G1.0(1492~1800年)、G2.0(1800~2000年)を経て、G3.0(2000年~)の時代に突入し、G3.0では個人のグローバル化が飛躍的に進んでいることが特徴であるとした。

『世界経済、大いなる収斂』 (R・ボールドウィン、2018) では、グローバリゼーション (G) のフェーズをより超長期的にとらえ、1 (人類の拡散) \Rightarrow 2 (農業革命) \Rightarrow 3 (産業革命・蒸気革命) を経て、現在のG4では情報通信革命によって工場 (製造業) のグローバル化 (アンバンドリングと呼んでいる) が世界大で実現していると主張した。

情報通信革命をもたらしたインターネットは、交換(物品・サービス・情報)の形態を変化させた^(注1)。

第1はインターネットの技術を利用して電子的媒体を通じて行う商取引 (受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換)である電子商取引 (EC: Electronic Commerce)が可能となった。

第2に電子商取引が行われるようになると、製品やサービスについて世界中の需給が集中し、適正な値段と質・量を瞬時に決定する一大世界市場がインターネット上に形成されることになる。このグローバルな完全市場(理想市場)の実現が、インターネット革命(IT革命、デジタル革命)の本質であったといえよう。

消費者や企業は、インターネットを通じて、世界中の情報を簡単に低いコストで入手できるようになったことで、国境を越えたサービス取引が可能となった。

国境を超えたアウトソーシングの進展

インターネットの出現で可能となった国境取引の一つが、アウトソーシング(業務の外注化)の国際化である。前述したフリードマンの著書では、米企業の業務効率化に関してインドなど第三国へのアウトソーシングの事例を豊富に紹介し、世界が新時代を迎えたことを伝えた(注2)。

アウトソーシングは、コールセンターや顧客データの入力などのバック・エンド業務、比較的技術を使うものとして、ソフトウェアのメンテナンスや開発、また、CAD-CAMを使った自動車や飛行機部品のデザイン、医薬品の臨床試験など、あらゆる分野で進んだ。

インターネットは、こうした非貿易財とみられていた分野での国際取引を可能にさせた。例えば、2000年代初め、ソフトウェア・デベロッパーの米国とインドの賃金格差は10倍で、米国の1時間60ドルに対して、インドではわずか同6ドルであった。同じくデータ入力作業については、米国の1時間20ドルに対して、インドではわずか同2ドルと10分の1のコストで済んだ。もっとも、こうした経済的利点を労働コストだけで測るのは不十分で、実際には、通信費やオフショア施設の運営費などの追加コストがかかる。しかし、これらの諸経費を考慮に入れても、全体では45~55%のコスト削減が可能となった。

国際貿易と投資 No.131 ◆71

アウトソーシングの経済的利点は、労働コストの削減である。これが企業側からみたアウトソーシングの最大の動機である。アウトソーシングを行なうもう一つの動機は、米国で相対的に人気の低い仕事でも、第3国では人気や名声ある仕事として捉えられ、本国にいるよりも効果的に事業展開が図れるメリットがあったことである。このような職業観の違いにより、発展途上国(以下、途上国)では、低賃金にもかかわらず、高いモチベーションで先進諸国を凌ぐ高いパフォーマンスでサービスを提供してくれた。

米IT製造業の国際展開

一方、米国のIT製造業でも海外展開が活発化した。

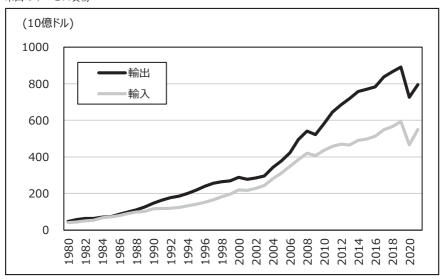
アイダホ州のポテト農家や実業家が創設した新興半導体メーカー、マイクロン・テクノロジーは、1980年代、日本と「チップ戦争」を繰り広げ、米国へのメモリーチップの輸入を制限し、国内事業を守ろうとしていた企業であった。ところが、2000年代になると雇用を他国に輸出している典型的なグローバル企業に変貌していた。マイクロンの米国内従業員数は2000年には1万4,000人であったが、2013年では1万1,300人に減っている。一方、米国外の従業員数は4.800人から1万9,600人に急増、主に中国などアジア諸国で増えた。

アップルの創業者の一人、スティーブ・ジョブズ氏は米国の製造業を守ることを使命として、米国製造業の活性化に力を注いだ。しかし、ジョブズ氏が死去した2011年には、アップルの全ての製品がアジアなど米国以外の地域で生産されていた。アップルは2004年から2013年まで米国内での生産を休止した。

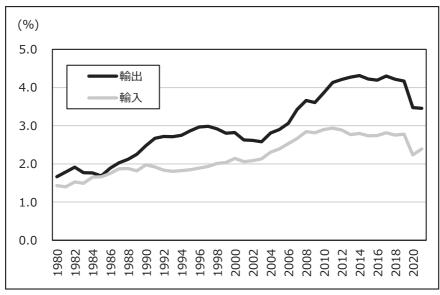
こうした米国のIT製造業が海外に生産拠点を展開する動きは、ITバブル崩壊後に加速している。米労働省労働統計局のデータでは、コンピュータ・電子機器関連企業の米国での雇用総数は90年代までは増加していたが、2016年には103万人と2001年の187万人から大きく減った。同じ期間に半導体メーカーの雇用は半減し、35万9,000人へ落ち込んだ。成長の余地があり安価な労働力が豊富な中国などアジア諸国にネットワークを広げた(注3)。

図23. 米国のサービス貿易とGDPに占める比率(1980-2021年)

米国のサービス貿易



米国のGDPに占めるサービス貿易の比率



注. 2005年からBPM6.それ以前はBPM5

資料:サービス貿易:UNCTADデータベース、GDP:IMF;WEO(2022年10月)よりITI作成

表6. 米国の業種別サービス貿易

(単位:10億ドル)

	輸	出	輸.	λ
	2010	2021	2010	2021
サービス	582	795	436	550
財関連サービス	13	13	6	8
輸送	76	66	88	105
海上	16	20	28	56
航空	56	41	57	45
その他	4	4	3	4
旅行	130	70	85	57
その他サービス	362	647	257	380
建設	3	3	3	1
保険・年金	15	23	63	59
金融	87	172	27	50
知的財産	95	125	31	43
通信・コンピュータ	27	60	29	43
その他ビジネスサービス	100	217	66	130
R&D	22	47	23	33
コンサルティング	49	132	29	64
技術・貿易関連サービス	29	38	14	33
文化	18	24	5	28

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

米国のサービス貿易は、2000年初めから輸出(受け取り)が拡大し始めている(図23)。対GDP比でみると、2000年代初めに3%を割り込み低迷していたが、2003年を底に拡大に転じて、2010年には4%を超えた。業種別では、金融、知的財産、コンサルティングなどのその他サービスの輸出が拡大している(表6)。

2.2 世界貿易における「中国の勝利」

ITブームで潤った米国経済は、「2000年問題」(西暦2000年になるとコンピュータが誤作動する可能性があるとされた。Y2K問題、ミレニアム・バグとも呼ばれた)を契機として、2001年にITバブルが崩壊した。第3世代携帯電話事業や光ファイバーなどで実需に見合わない過剰投資に陥った通信分野や利益を出したこともないITベンチャーの企業価値を途方もない額までつり上がりITブームは過熱していた(注4)。

ITバブルが崩壊した2001年は、ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションが、新たに飛躍する転機となった年であるが、日本経済にとってもエポックメーキングとなった年である。2001年3月に、日本銀行は物価の継続的な下落を防止し、持続的な経済成長のための基盤を整備する観点から、いわゆる「量的緩和政策」を採用した。4月には、「聖域なき構造改革」の断行を掲げた小泉純一郎新政権が発足した。8月にはITバブル崩壊で苦境に陥った日本のエレクトロニクス産業が、こぞってリストラ(事業再構築)計画を発表した。リストラによって、国内工場の閉鎖と中国等の海外への生産拠点の移管が進み、日本経済の空洞化が始まった年である。11月には、シンガポールとのFTA協定が実質合意され、WTO一辺倒であった日本の通商政策が

表7. 世界経済・政治の転換点、2001年

1月19日	陳水扁政権が金門島とアモイの間の小三通(直接の通航、通商、通信)を解禁
1月20日	ジョージ・W・ブッシュが米国大統領に就任
3月	米経済景気後退入り・・・ITバブルの崩壊
3月19日	日本銀行の量的金融緩和(緩和)政策始まる
3月16日	政府、戦後初のデフレを公式に認定
4月1日	住友銀行とさくら銀行が合併、三井住友銀行開業
4月23日	日本政府、ねぎ、生しいたけ、畳表の3品目に対してセーフガードの暫定措置を発動
4月26日	小泉純一郎氏が第87代内閣総理大臣に就任
6月	中国政府、日本の自動車、携帯電話、空調機輸入に特別関税100%を賦課する対抗措置
8月20日	IT不況が深刻化、大手電機メーカー、リストラ計画を相次ぎ発表
9月11日	NY同時多発テロ
10月7日	米軍によるアフガニスタン侵攻開始(タリバン政権に対する戦争)、北部同盟、首都カブール制 圧、タリバン敗走
11月	米経済底入れ
11月	日本シンガポールEPAが実質合意
11月	中国とASEANとFTAの創設で合意
11月30日	台湾がノートPCの対中投資を解禁(02年3月にはTFT組み立てを解禁)
11月14日	WTOドーハ閣僚会議で新ラウンド立ち上げ
12月2日	エンロン破綻
12月11日	中国のWTO加盟発効
12月23日	アルゼンチン政府が対外債務の一次支払い停止を宣言

資料:各報道より筆者作成

FTAに舵を切った。

世界経済政治面で最もショッキングな事件が起きている。2001年9月11日に米国で、同時多発テロが発生したことである。世界はテロによる脅威に対して団結することで一致し、難航していたWTO新ランドが、途上国の開発を目的として立ち上がった(ドーハラウンド)。これがグローバリゼーションを再構築する動きとなった。

同年12月には中国がWTOに加盟した。中国市場開放の期待が高まり、世界的に事業を展開する多国籍企業が投資を拡大させた。ITバブル崩壊により苦境に陥っていた多国籍企業が、草木も靡くように生産拠点を中国に移管させた。とりわけ、伸び盛りのPC等情報機器産業の中国生産が一挙に進んだ。それを後押ししたのが、同年11月に台湾がノートPCの対中投資を解禁したことである。

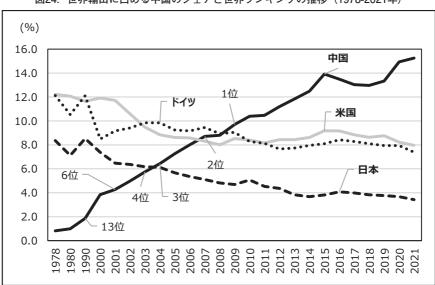


図24. 世界輸出に占める中国のシェアと世界ランキングの推移(1978-2021年)

資料:IMF; DOT (2022年10月) よりITI作成

表8. 世界の商品別貿易に占める中国のシェア

輸出 (単位:%)

業	重	1990	2000	2005	2010	2018	2019	2020	2021
農	奎物	2.4	3.0	3.4	3.8	4.6	4.6	4.3	4.1
	食料	2.5	3.2	3.6	4.0	4.7	4.7	4.4	4.2
燃	斗・鉱業製品	1.3	1.4	1.7	1.6	2.4	2.5	2.6	2.4
:	然料	1.4	1.2	1.2	1.1	1.8	2.0	2.0	1.6
I.	紫 品	1.9	4.7	9.6	14.8	17.8	18.2	19.9	21.2
	鉄鋼	1.2	3.1	6.1	9.4	13.3	13.1	12.8	14.4
	化学品 機械および輸送機器	1.3	2.1	3.2	5.2	7.5	7.3	7.7	9.5
		0.9	3.1	9.1	15.3	18.2	18.5	20.5	22.1
	データ処理及び通信機器	1.0	4.5	17.7	27.8	32.2	32.2	32.5	33.0
	電子データ処理及び事務機器	_	5.0	23.7	37.7	40.8	39.0	40.0	40.6
	通信機器	-	6.8	20.5	30.8	39.6	38.1	39.2	39.5
	集積回路及び電子部品	_	1.7	5.9	13.0	17.0	20.4	20.4	21.8
	輸送機器	-	1.2	2.3	5.7	6.0	5.8	6.8	9.1
	布地	6.9	10.3	20.2	30.4	38.0	39.1	46.9	41.1
	衣類	8.9	18.2	26.6	36.6	32.0	30.6	31.4	32.1
	その他工業品	2.1	7.0	11.5	16.7	21.1	22.4	24.7	26.3
全	業種	1.8	3.9	7.2	10.3	12.7	13.1	14.7	15.1

輸入 (単位:%)

業種	1990	2000	2005	2010	2018	2019	2020	2021
農産物	1.8	3.3	5.0	7.8	10.5	10.9	11.7	12.4
食料	1.4	2.0	3.0	5.2	7.9	8.8	10.0	11.0
燃料・鉱業製品	0.6	3.8	6.4	11.8	16.4	18.2	22.2	20.5
燃料	0.3	3.0	4.3	7.7	13.5	14.7	17.1	15.4
工業品	1.7	3.5	6.5	8.6	9.3	9.0	9.9	9.9
鉄鋼	2.5	6.4	7.9	5.8	5.0	5.9	10.6	8.0
化学品	2.2	4.9	6.7	8.5	9.5	9.4	9.2	9.1
機械および輸送機器	1.8	3.4	7.2	10.3	11.5	11.0	12.4	12.6
データ処理及び通信機器	1.3	4.4	11.8	15.7	20.3	20.1	21.3	22.1
電子データ処理及び事務機器	-	2.9	7.4	10.2	8.1	8.3	8.3	8.9
通信機器	-	4.2	6.2	6.3	10.0	9.4	9.8	10.5
集積回路及び電子部品	-	6.3	23.5	31.4	38.1	37.6	39.2	38.7
輸送機器	-	0.9	1.8	4.6	5.6	4.9	5.4	5.5
布地	4.9	7.8	7.2	6.6	5.2	4.7	3.9	4.1
衣類	0.0	0.6	0.6	0.7	1.5	1.7	1.9	2.1
その他工業品	1.0	2.3	5.0	6.8	6.3	6.2	6.6	6.4
全業種	1.5	3.4	6.1	9.0	10.8	10.7	11.6	11.9

資料:WTOデータベースよりITI作成

世界の工場

中国は、WTO加盟後わずか8年間で世界最大の輸出大国に変貌した(図 24)。世界輸出に占める中国のシェアは、WTOに加盟した2001年は6位であったが、2009年にドイツを抜いてトップに躍り出た。その後も、世界金融危機下で中国の輸出は拡大した。

世界の工場として中国は、工業品輸出を拡大させる一方で、必要な部材の輸入も大きく拡大した(表7)。WTOの貿易データでは、世界の工業品輸出に占める中国のシェアは、2000年の4.7%が2010年に14.8%、2021年は21.2%へと拡大し続けている。工業品の中でも、電子データ処理・事務機器、通信機器、アパレルは、2021年でも4割前後の高いシェアを維持している。一方、輸入では、集積回路・電子部品の輸入が急増して、2021年で世界の38.7%を占めている。

WTO加盟後における中国の情報機器(デジタル最終財とデジタル部品) 貿易は、中国経済を短期間で拡大させる大きなインパクトとなった。中国の 情報機器輸出の規模は、対GDP比で2000年の4.4%から2006年に11.6%と1割 超を占めた。同じく情報機器輸入は、半導体等の部品輸入の急増を受けて、 2000年の4.7%が2006年に9.0%に高まった(図25)。これによって中国の輸 出は、アパレルなどの労働集約財に加えて情報機器が、黒字創出部門として 加わった。

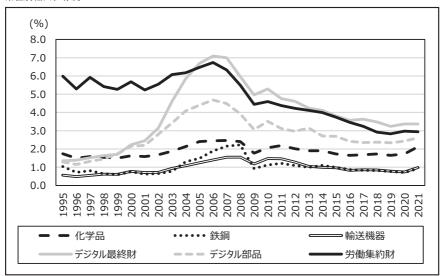
中国の対外貿易依存関係の変容

世界最大の輸出国となった中国は、世界金融危機後に、今度は対外貿易依存度が急激に低下しはじめた(図27、28)。アパレルなどの労働集約財、IT製品の輸出依存度が下落する一方、集積回路などのIT部品の輸入依存度も2007年をピークに、同時に下落し始めた。

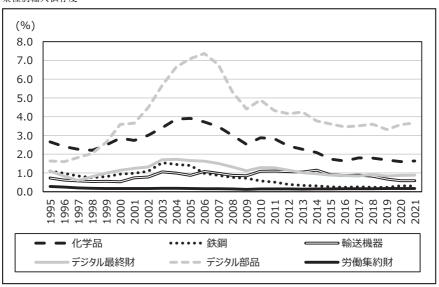
この背景には、中国経済の牽引力が、2008年の四兆元の景気対策後に、輸出から民間消費などの内需に緩やかにシフトし始めたことがある。中国の実質GDP成長率の寄与度分解で見ると、リーマンショック後、投資の寄与度が縮小し、消費が経済成長の柱となっている。中国経済は投資主導型から消

図25. 中国の業種別輸出・輸入依存度(対GDP比)

業種別輸出依存度



業種別輸入依存度



注. 2021年GDPは予測値

資料:IMF;WEO(2022年10月)、中国貿易統計よりITI作成

費主導型成長へ徐々に転換し始めた。

中国の対外貿易依存度の急激な低下は、中国の貿易相手国との貿易依存関係を変化させた。例えば、中国の対日貿易依存度(中国のGDPに占める対日貿易の比率)は、1990年代、2000年代初めには輸出、輸入ともに、日本の対中貿易依存度(日本のGDPに占める対中貿易の比率)を上回り、一方的に中国が日本に依存する関係であった。ところが、世界金融危機を境に、日本の対中貿易依存度が中国の対日貿易依存度を、輸出入とも上回りはじめ、日本の貿易は過度に中国に依存する非対称的な関係に逆転した(図26)。これは、ドイツも日本と同じような動きをしている(図29)。

一方、韓国やASEANは、2000年初めから対中貿易依存度が、輸出入ともに上昇しはじめ、一方的に対中貿易依存度を高めた。韓国の場合は、対中輸出依存が対中輸入依存度を上回る一方、ASEANは逆に対中輸入依存度が対中輸出依存度を上回っている(図27、28)。

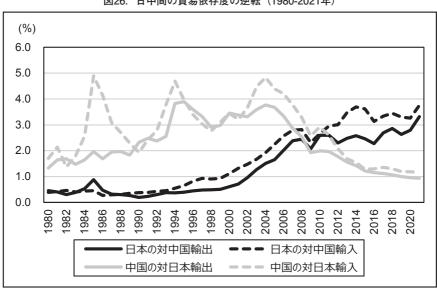


図26. 日中間の貿易依存度の逆転(1980-2021年)

注. 貿易依存度は日本のGDPに占める対中貿易の比率、中国のGDPに占める対日貿易の比率 資料:名目GDP:IMF;WEO(2022年10月)、貿易:IMF;DOT(2023年2月)よりITI作成

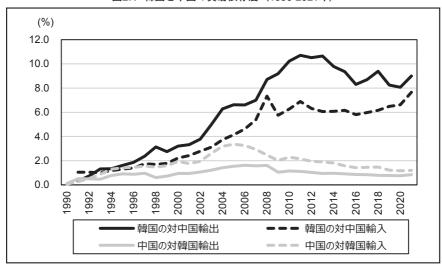


図27. 韓国と中国の貿易依存度(1990-2021年)

注. 貿易依存度は韓国のGDPに占める対中貿易の比率、中国のGDPに占める対韓貿易の比率 資料:名目GDP:IMF:WEO (2022年10月) 、貿易:IMF:DOT (2023年2月) よりITI作成

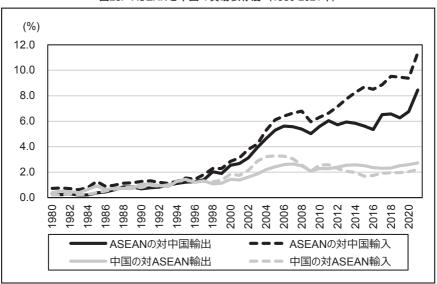


図28. ASEANと中国の貿易依存度(1980-2021年)

注. 貿易依存度はASEANのGDPに占める対中貿易の比率、中国のGDPに占める対ASEAN貿易の比率 資料:名目GDP:IMF;WEO(2022年10月)、貿易:IMF;DOT(2023年2月)よりITI作成

国際貿易と投資 No.131 ◆81

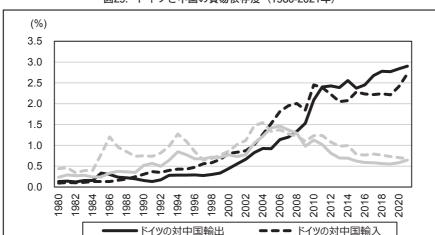


図29. ドイツと中国の貿易依存度(1980-2021年)

注. 貿易依存度はドイツのGDPに占める対中貿易の比率、中国のGDPに占める対独貿易の比率 資料:名目GDP:IMF:WEO (2022年10月) 、貿易:IMF:DOT (2023年2月) よりITI作成

中国の対ドイツ輸出

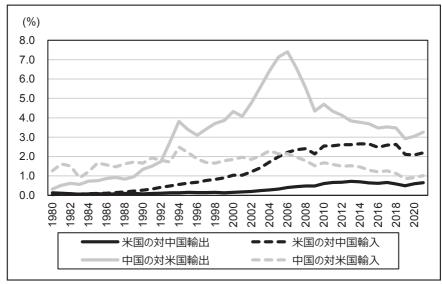


図30. 米国と中国の貿易依存度(1980-2021年)

一 一 中国の対ドイツ輸入

注. 貿易依存度は米国のGDPに占める対中貿易の比率、中国のGDPに占める対米貿易の比率 資料:名目GDP:IMF:WEO(2022年10月)、貿易:IMF;DOT(2023年2月)よりITI作成

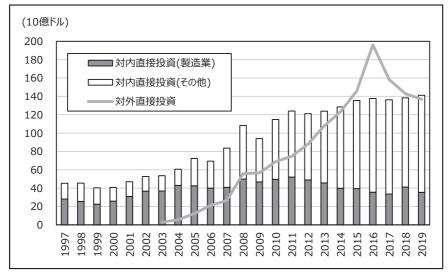


図31. 中国の対内直接投資と対外直接投資(1997-2019年)

注. 対内直接投資:実行額、対外直接投資:ネットフロー 資料:ITI;世界主要国の直接投資統計集より作成

他方で、中国の対米貿易依存度は、中国が米国に一方的に依存していた関係から、2006年に米国の対中輸入依存度が中国の対米輸入依存度を上回り始めた。また、中国の対米輸出依存度は2006年の7%超が2021年には3%超に半減しているが、米国の対中輸出依存度と比べて高い水準にある。米中の貿易依存関係は、相互補完的にある(図30)。

もう一つの変貌は、中国の対内直接投資において、製造業からサービス業に流入する業種が変化をした(図31)。

2.3 世界金融危機と新興国の台頭

世界経済の心臓部を襲ったリーマンショック

ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションの第3の転機は2008年に発生した世界金融危機である。100年に1度起きるか起きないかというブラックスワン (注5) が2010年代に頻発したが、その中でも最大級は世界金融危機(リーマンショ

国際貿易と投資 No.131 ◆83

ック) である。

米証券大手リーマン社破綻後の2008年秋から始まった金融危機は、未曽有 の危機とも表現された。これまでの危機とは次の点で異なっていた。

第1はそれが真の意味でグローバルな広がりをもっていたことである。株価の下落、中東欧の通貨危機、欧米銀行の破綻、米大企業の倒産など冷戦構造終焉後に進んだグローバル資本主義を襲った最大級の経済危機であった。世界経済が金融という動脈で結ばれているということが白日の下にさらされた。

第2に金融危機が欧米先進国の心臓部で起きたことである。深刻な金融危機に陥った欧米先進国は、世界経済の調整役の立場を失った。石油危機以降、世界経済を取り仕切ってきたのは「自由主義経済を標ぼうする主要国の集まり」とされるG7(米国、日本、ドイツ、フランス、英国、イタリア、カナダの先進7か国財務相・中央銀行総裁会議)である。G7は2010年2月にカナダのイカルイットで開かれた会議で「非公式化」を宣言するに至った。

第3に財政金融政策などあらゆる手段を総動員しても米経済の回復力が弱かったことである。これまで世界経済が危機に陥ると、米経済が世界経済の最後のより所として回復の原動力となってきた。しかし、米国は政策金利をゼロ近傍まで低下させると同時に、企業に対する直接的な信用供給を行う「信用緩和政策」にも踏みこみ、財政発動も大胆に行ったが、米経済の回復力はきわめて弱かった。

世界金融危機直後の2009年の世界経済は、欧米が景気停滞に陥った一方で、新興国の経済は好調であった。特に、中国の経済成長率は当初予想の7.5%に落ち込むどころか9.4%と2008年並みの9%台を維持した。中国はリーマンショックから2か月もたたずして打ち出した4兆元(約56兆円)の景気刺激策が、世界経済を未曾有の危機から救った。世界経済は中国に加えてインド等の諸国の成長でリーマンショック前の勢いを取り戻した。

G20体制における新興国の台頭

世界金融危機によってG7に代わって新たに世界的な政策協議の場となったの

がG20である(表8)。G7に中国やインドなどの新興国を加えたG20は2009年9月に開催されたピッツバーグでの金融サミットで、国際経済協力を話し合う「第一の定例協議」の場として位置づけられた。グローバリゼーションが進む中で、金融危機に象徴されるような世界的規模での経済ショックに、より迅速・効果的に対応するために各国がいかに連携するかを直接トップ同士で協議することを目的としたのである(iii)。

国際経済協調で「最重要の会議」と位置付けられたG20は、金融危機後の国際金融・国際貿易の課題に政治・経済的なリーダーシップを発揮し、問題解決に向けた政策の方向性を決定することが期待された。その決定に従いIMFやWTO、気候変動枠組み条約などの多国間環境協定(MEAs)などから成る専門の国際機関で問題解決のための具体的なプログラムや政策を策定し実行する。当時のロバート・ゼーリック世界銀行総裁は、こうしたG20の

人口 一人当たりGDP 輸出 輸入 対外直接投資残高 対内直接投資残高 10億ドル 100万人 100万ドル 10億ドル 10億ドル 10億ドル 2008 2021 2008 2021 2008 2021 2008 2021 2008 2021 2008 2021 世界 6.812 7.909 9.395 12.170 16.148 22.328 16.469 22.587 15.579 41.798 15.079 45.449 G7 737 314.305 337.211 5.590 6.313 6.448 7.594 8.626 20.489 6.027 20.520 780 日本 128 125 39.872 39.749 781 756 763 769 680 1.984 203 257 67,904 2,935 米国 340 48,015 1,287 1,754 2,169 3,102 9,814 2,486 13,619 英国 62 68 47,421 47,337 460 468 633 694 1,632 2.166 911 2.634 ドイツ 81 83 45.928 50.687 1.446 1.632 1.185 1.420 1.190 2.141 915 1.139 フランス 64 45.814 44.028 616 585 717 714 934 1.545 563 978 67 イタリア 59 59 40.506 35,366 543 610 562 558 442 553 328 455 カナダ 33 38 46,749 52,140 456 508 419 504 645 2,285 620 1,438 韓国 48 52 21.640 34.700 422 644 435 615 98 552 95 263 豪州 21 26 49.747 66.209 187 345 200 261 244 619 308 770 中国 1.330 1,426 3.454 12.132 1,431 3.364 1.133 2.689 184 2.582 378 2,064 インド 1,207 1,408 1,050 2,253 195 395 321 573 63 206 125 514 ブラジル 193 8.802 184 235 296 214 7.487 196 281 261 593 522 ロシア 143 145 11.721 12.197 472 494 292 304 197 399 213 南アフリカ 51 59 5,671 6,341 81 124 102 114 49 220 84 173 メキシコ 110 10.089 291 495 318 522 63 185 281 579 127 10.120 インドネシア 238 2.283 4.330 274 140 230 128 196 3 96 72 259 サウジアラビア 27 36 18,945 23,096 313 276 115 153 20 151 113 261 トルコ 71 85 10,803 9,535 132 225 202 271 18 57 81 121 アルゼンチン 78 63 29 42 75 99 40 45 9.079 10.616 70 57

表9. G20構成国の経済指標

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

役割を国家と国際機関のネットワークの運営幹事と呼んだ。

国際機関がG20の傘下に組み込まれることで、新興国は国際機関における発言力の確保に動いた。中国やインドなどの新興国は急速な経済発展に見合った発言力の向上を求めていたが、G20会議でIMF改革を舞台に発言権拡大を求めるブラジル、ロシア、インド、中国の新興4か国は先進国から5%の議決権移譲を勝ち取った。

世界銀行では、議決権比率が2010年4月に22年ぶりに見直された。議決権は加盟国の経済力や途上国支援など国際貢献度に応じて配分され、世銀での発言力に反映される。新興・途上国の議決権比率は2008年秋、42.6%を44.1%に引き上げることが決まった。しかし、インドなどが新興・途上国(160か国)と先進国(26か国)の比率を同等にするよう主張し、2009年9月には「少なくとも3%以上」を上乗せすることで合意した。

BRICs

G20に参加している新興国の中でも、経済的・政治的に影響力の大きな有力国が中国、インド、ブラジル、ロシアのBRICsである。このBRICsは、2003年10月に発表されたゴールドマン・サックス社のレポート"Dreaming With BRICs: The Path to 2050"で初めて世に出た用語である。同レポートは2039年にBRICs全体のGDPはG6(日米英独仏伊)を抜くと予測し、注目を集めた。

BRICsはEUやASEANとは異なり、地理的に隣接しているわけではない。BRICs4か国の共通点をあげると、国土と人口規模が大きい割に、一人あたりGDPは低い水準にある。国土面積では世界第1位のロシア、第2位の中国を筆頭に、ブラジルが第5位、インドが第7位と続き、世界の面積の3割弱をこの巨大な4カ国が占める。人口では、中国とインドが第1位、2位を占め、ブラジル第5位、ロシア第7位と続いている。

BRICsは、東アジア諸国が輸出主導によって経済発展を遂げた経験に感化されて、1980年代後半から経済を自由化させて市場経済に方向転換させようとした。中国は、1980年代末に「自力更生」から「改革開放」に転換し、

2001年にはWTO加盟を果たした。ブラジルの経済自由化は、90年代初めの輸入代替化政策の放棄から始まる。インドの貿易・投資の自由化は、ナラシマ・ラオ政権(国民会議派)が91年に経済自由化に舵を切った後、幾度かの政権交代があったが、貿易投資の自由化の動きは、止まることなく加速している。ロシアは91年末のソ連邦崩壊を転機に92年から価格自由化と厳格な財政金融引き締め、民営化の推進等を柱とする「ショック療法」が始まった。2000年に誕生したプーチン政権が、経済改革の一環としてWTO加盟への強い意欲を見せた。

グローバリゼーションへの参画を進めて、その恩恵に与ろうとしていた BRICsが、世界金融危機によって生まれたG20でグローバリゼーションを推 進・維持する立場に転じた。グローバリゼーションがもたらすダイナミズム (経済発展を通じた国力の増強)を改めて感じさせる。市場経済(資本主 義)は歴史上、富を生み出すのに最も成功した経済システムであるという。 しかも、資本主義には、政治と経済の関係を大きく変える力学が働く。富と

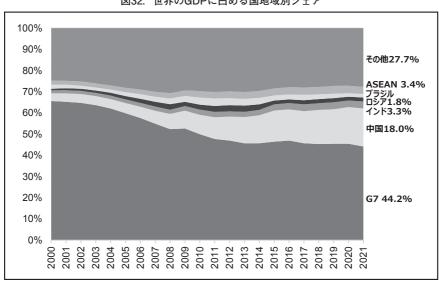


図32. 世界のGDPに占める国地域別シェア

資料:UNCTADデータベースよりITI作成

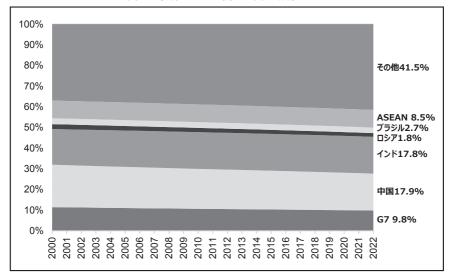


図33. 世界の人口に占める国地域別シェア

資料: UNCTADデータベースよりITI作成

権力を動かす最大の担い手となり、国家を弱体化させ特定の地域や国民の台頭を一挙に促すダイナミズムが内包している。

「新興国の台頭」は、過去の歴史を振り返ってみれば、何度か起きている。19世紀初めの産業革命とナポレオン戦争後に英国が台頭した。英国の台頭によって没落したのは、旧大陸の大国、インドや中国である。そのインドや中国が21世紀に復活する動きが出てきた。

3. 展望

3.1 「ハイパーグローバリゼーション」の勝者

ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションは、「ハイパーグローバリゼーション」(「行き過ぎたグローバリゼーション」^(註7))と呼ばれている。ソ連邦崩壊後に、ロシアや中国などの旧共産主義圏の国家が、社会主義経済体制から市場経済に移行したことで、全地球市場経済化の時代が到来した。関税

などのみならず銀行規制や知的財産権などに関する各国ルールの障壁が低下し、ITの出現で国際ビジネスの取引コストが引き下がった。全地球規模で、国境の壁が消滅あるいは垣根が低下したことで、多国籍企業は新たな顧客と安い労働力を確保できるようになった。当時、「国家が企業を選ぶ時代」から「企業が国家を選ぶ時代」に変わったと喧伝された。貿易の拡大を受けて世界各国は、自国の条件に最も適した財とサービスの創出を優先できるようになった。

「ハイパーグローバリゼーション」の到来で巨額の富を得た産業が米国のIT産業である。米国で生まれたIT企業大手5社(アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、グーグル親会社のアルファベット、フェイスブック)の株価の時価総額は2019年12月で4兆ドル(約438兆円)を超え、2009年12月比で5倍に膨れ上がった。これほどの富の蓄積は、石油産業勃興期に登場したスタンダード・オイル以来の出来事で、他に類を見ないという(注8)。

「ハイパーグローバリゼーション」のもう一つの勝者は中国である。中国はWTO加盟後、僅か7年間で世界最大の輸出国に変貌し、今では世界の工業品輸出の21.2%(2020年)を占めている。とりわけ情報機器輸出では世界の4割を占め圧倒的な地位を築いた。世界が工業品を中国に過度に依存するようになった。しかし、コロナ禍でマスクなど健康に関わる重要な製品の調達難が生じ、工業品の中国依存リスクが顕在化した。

米国の巨大IT企業の台頭や中国の巨大工場は、行き過ぎたグローバリゼーションの象徴であろう。特に、対中貿易に過度に依存することが、国家安全保障上のリスクとみなされるようになってきたことが象徴するように、ハイパーグローバリゼーションンの負の側面が懸念される状況になっている。

30年経過は人間でいえば1世代に相当する。ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションも第1世代が終わろうとしているようである。それでは、次の第2世代のグローバリゼーションが構築されるのであろうか。

3.2 1世紀前との類似性

ソ連邦崩壊後のグローバリゼーションは、ITバブルの崩壊、9.11同時多

国際貿易と投資 No.131 ◆89

発テロ、世界金融危機、欧米におけるポピュリズムの蔓延、米中貿易摩擦など政治・経済面での危機に直面しながらも、生きながらえてきた。この背景には、グローバリゼーションは不可避として、グローバリゼーションの要請に適合するように社会経済を調整しなければならないという考え方が、根強く共有されていたことにある。これは、グローバリゼーションが最大の目的で、社会は手段であるかのような主客逆転した考え方であった。

しかし、コロナ禍、中国の台頭、ロシアのウクライナ侵攻等、現在の世界 経済・政治情勢を見渡すと、行き過ぎたグローバリゼーションを是正する動 きが顕著となってきた。むしろ、グローバリゼーションが崩壊した1世紀前 を彷彿させるような出来事が起きており、グローバリゼーションの持続性に 懸念が出てきている。

1世紀余り前の世界では、第1次世界大戦(1914年~1918年)、ロシア革命(2017年)、そして1918年から1920年にかけて感染症(スペイン風邪 (注9))が世界的に大流行(パンデミック)していた。こうした中で、19世紀半ばから英国が主導してきた自由放任主義のグローバリゼーションが崩壊した。

1世紀前の類似性で現在を見れば、まずパンデミックの発生がある。中国、武漢を発生源としたコロナが2000年にパンデミック化した。パンデミックを経験した世界は、中国に過度に依存する国際分業のリスクを覚醒し、中国を世界の工場とする国際分業を見直す動きが始まった。この動きは、台湾をめぐる地政学的リスクの高まりに伴って、ますます加速されている。中国に過度に依存することが、軍事やその他の敏感なシステムにとって重要な物品の調達に関しリスクを高めると認識された。安心できるサプライチェーン(供給網)を維持・構築することが重要となってきた。

もう一つの類似性は、ロシアである。2022年2月にロシアのプーチン大統領は、「特別軍事作戦」と称してウクライナに軍事侵攻を行った。第2次世界大戦以降の欧州で最大規模の侵略戦争である。ロシアのウクライナ侵攻に対して欧米諸国は、対ロシア経済制裁で対抗する一方で、エネルギーをロシアに依存する欧州経済の脆弱性が露呈した。

こうした動きが1世紀前に起きたようにグローバリゼーションの終焉をも

たらすきっかけとなるかどうかは定かではないが、現在の世界経済においてグローバリゼーションよりもっと重要な目標があることを明らかにしてくれた。JPモルガン・チェースのジェームズ・ダイモン会長は、ロシアのウクライナ侵攻の教訓として、「困難に直面した世界では国家の安全保障が最も重要であり、これからも常にそうであることをわれわれは思い知らされている。たとえ、平穏な時期にはその重要性が後退するかに思えてもだ」と喝破した。WTOとその前身である関税貿易一般協定(GATT)では、国家安全保障を引き合いに出さないという暗黙の了解が加盟国間に存在していたというが、もはやこの暗黙の了解は存在しない。世界経済では、いや応なく貿易を政治化するようなデカップリング(分断)のプロセスが始まった。

3.3 潮目の変化、IT産業の新しい現実

「ハイパーグローバリゼーション」を主導してきたIT産業にも潮目の変化が来ている。米国の大手IT企業でリストラが始まったからである。

2023年1月に、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ等大手米IT企業が、こぞって従業員の大規模な削減を表明した (注10)。米国のハイテク分野の企業では2022年に削減した従業員は合計17万人超 (注11) に上るといわれている。

米大手IT企業はコロナ下で、バーチャル空間を中心にした生活への移行は永続すると見込んで、人材や新製品に多額を投資したが、思惑が外れたためである。グーグルは、アルファベットのスンダー・ピチャイ最高経営責任者(CEO)は、ウォール・ストリート・ジャーナル(以下、WSJ)が確認した従業員宛ての文書で「当社は過去2年間にわたり劇的な成長を遂げてきた。この成長に対応し促進するため、今日とは異なる経済的現実の下で採用を進めてきた」と述べた(注12)。

また、インフレの加速やロシアのウクライナ侵攻からビジネス環境が悪化したこと、中国企業などの競合する企業の追い上げなども要因として指摘されている。こうした事態を受け、大手ハイテク企業は拡大路線からここ数十年見られなかったペースで経費を切り詰め始めた(注13)。

米国のIT産業は、1990年代にグーグルとアマゾンが登場し、ワールド・ワイド・ウェブ自体の普及も進んだ。2000年代にはフェイスブックやその他のソーシャルメディアが現われた。世界の多くの人の生活にとって、最も重要な消費者向けテクノロジーであるiPhone(アイフォーン)が発売されたのは2007年である。イノベーションの点でみれば、2010年代は、見るべきものがなかったという指摘もある (注14)。

3.4 グローバル・サウス

ウクライナ侵攻で冷戦後の世界地図を書き換えようとしうるロシア、台湾侵攻の意図を隠さない中国、IT成長神話の陰り等、これらはソ連邦崩壊後の第1世代のグローバリゼーションが終末を迎えている兆候であるかもしれない。

他方で、グローバリゼーションは、中国やインドなどの新興国の台頭をもたらした。新興国の台頭を象徴するようなことが、2022年3月に国連で行われたウクライナ侵攻を非難した決議案の採決で起きた。世界人口の5割近くを占める35か国が、その決議に棄権または反対した。その後に行われたロシアの国連人権理事会の理事国資格を停止する決議案の採決では中国、メキシコ、エジプト、シンガポール、インドネシア、カタールを含む58か国が棄権した(注15)。

ゼーリック元世界銀行総裁は、反ロシア運動に加わろうとしないアフリカ、中東、アジア、中南米の国々を「棄権者」と呼んで、次のように分析している (注16)。

第1は彼らの関心は食料やエネルギー価格、多額の債務、高金利、コロナ 身近な問題、脅威への対応にある。アフリカやアジアの国々ではロシア産エ ネルギーへの欲求が減退するどころか増している。

第2に中国との冷戦は避けたいと考え、中国との経済的なつながりを重視している。彼らは制裁を警戒し、自分たちにも科されることを恐れている。

第3は中ロ側につきたがる政治的な理由として軍事面での依存関係がある。例えば、インドは依然、軍需品をロシアに大きく依存している。インドはパキスタン、中国となお緊張状態にある中、それが不可欠だとみている。

中口は南北の軸線に沿って新たな外交・経済・安全保障上のネットワーク を構築するグローバル・サウスに賭けているという見方である。

3.5 GDPの米中逆転は起こるか

欧米に対抗するグローバル・サウスの盟主は中国である。そこで最も注目 されている指標がGDPである。

2020年に中国が厳格な抑制措置によりウイルスを封じ込めたとして、世界 銀行をはじめとするエコノミストの間で、中国経済の成長力を底上げする動 きが出た。例えば、「中国はコロナ危機を経て、途上国の中で最大の経済国 としてさらに圧倒的な立場を築くだろう」(ピーターソン国際経済研究所の 中国専門家ニコラス・ラーディー氏)という見方が広まり、コロナ危機を乗 り越えた中国は、GDPの規模が世予想より早く2028年には米国と肩を並べ るとされた(注17)。

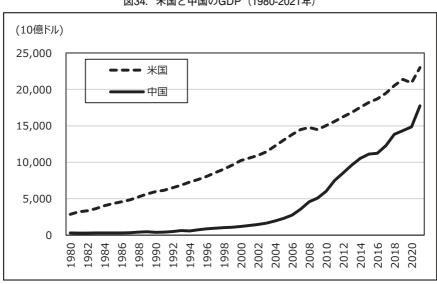


図34. 米国と中国のGDP (1980-2021年)

注. 2021年の数値は予測値

資料: IMF; WEO (2022年10月) よりITI作成

ところが、2022年に入ると、米中GDP逆転の議論が怪しくなってきた。 厳格なコロナ対策を強いた中国の経済が失速する一方で、正常化した米国が健闘を見せた。2020年1-3月期の中国のGDPは、前年同期比で6.7%減、一方、米国のGDPは同四半期に小幅増となった。2021年4-6月期では、米国の国内総生産(GDP)の伸び率は、前年同期比12.2%、中国の7.9%を上回った。米国の経済成長率が一定期間継続して中国を上回るのは、少なくとも1990年以降では初めてとなる。

これは、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(大流行)に対して、 米中両国の対応が違っていたことが、短期的には成長率逆転につながった。 中国経済の22年の成長予想で下方修正が相次いだことで、中国経済の長期的 な成長見通しに対しても、高齢化など人口動態の問題や高水準の債務が足か せになりかねないとして、懸念が高まっている。

WSJは、日本の研究機関の予測を基にして「中国は世界一の経済大国になれない」 (注18) という見方を打ち出した。

- ・日本経済研究センター JCERが2021年に出した予想では、中国の名目GDP (国内総生産)が2029年までに米国を上回るとされていた。その予想はもはや現実的ではなくなった。この日本のシンクタンクは現在では、米国が中国に対し、かなりのリードを保ち続けると予想している。2035年には米国のGDPが41兆ドル(約5,620兆円)強、中国のGDPが36兆ドル近くになる見通しだという。
- ・リポートによると、中国のGDP成長率は2030年代に2%台に低下し、習政権が4期目(1期5年)入りして2032年まで続いた場合は、成長率はもっと下がる見通しだ。中国の労働力人口の減少も成長を圧迫するとみられる。西側技術からの「デカップリング」は、習体制の特徴だった知的財産権の窃盗、スパイ行為、政治的な威圧に対する反動である。

WSJ紙は、異例の3期目を迎えた習近平政権は、ゼロコロナ政策、米中デカップリング(分断)によって先端技術へのアクセスが阻まれることが、中

国経済の重荷になるとして、米国は、民間部門の革新と自由市場での競争に 根差した重要な強みを依然として維持しており、中国に対して優位性を保持 していると主張している。

中国経済を過大評価しすぎているという見方は、識者や欧米の研究所や調査会社の間でも広まっている。例えば、ローレンス・サマーズ元米財務長官は、過去には日本やロシアが米国を抜くとの見方が出ていたが、今にしてみれば非常にばかげた議論であったように、「中国に関しても、同じようなことが起こる現実的な可能性があると思う」と論評している。

WSJは次のような欧米の研究機関による懐疑的な見方を紹介している。

・調査会社チャイナ・ベージュ・ブックのリーランド・ミラー最高経営責任者(CEO)は、経済規模は成長の質を反映していないと述べる。1人当たりGDPでみた米国の生活水準は中国の5倍で、その差が近く埋まる見込みは薄い。

豪州ローウィー研究所:中国の成長率が21~50年に年平均で約2~3%にと どまる。人口動態の問題やインフラ投資のリターン低下などが要因。

・英キャピタル・エコノミクス社:中国経済が30年に米GDPの約87%まで拡大した後、50年には81%に落ち込む。労働人口の縮小や生産性の伸び低迷などが要因。

いずれも、中国経済は、すでに、盛りを過ぎて、今後は人口動態等の視点 から生産性の低下に見舞われる。

覚醒する米国の同盟国

米国が、これまでグローバリゼーションのリーダーシップを発揮できたパワーとして、①強大な経済力と高い所得水準、②国際金融のベースになりうるような強い基軸通貨の堅持、③経常収支黒字の恒常化、世界に援助と投資のための資金を供給可能、④世界トップの技術開発力、特許、インターネット、研究開発費、⑤世界の安全保障を支えるに十分な軍事力の保持等のハードパワー、⑥ソフトパワー、強制やカネではなく魅力によって自分が欲する

ものを得る発信力、さらに⑦大西洋と太平洋に面して欧州とアジアの両面の 顔持つ地政学的要因などが挙げられる。これらのうち、依然として強みを持 っているパワーはあるが、中国の追い上げ等で、相対的にみて米国のパワー が低下していることは否めない。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻を契機にして、米国と米国の同盟国との間で経済、政治、軍事面での関係強化を図る動きが急速に進みだした。これらは、低下する米国のパワーを補う動きが欧州やアジアで出ている。こうした一連の動きの中で、インド太平洋で注目されているのが、米英豪の安全保障の枠組み「AUKUS」の創設(2021年9月)である。W.R.ミードは、AUKUSは深く根差しながら柔軟性も併せ持った技術大国間の連携枠組みであり、21世紀の世界像を描き出し、米国のインド太平洋域での協力関係のモデルにもなり得るものと評価している(注19)。

注

- 1. インターネットの特徴は、第一に、形態制約の排除、第二が、組織的制約の排除、第三は、地理 的制約の排除、第四は、時間的制約の排除、第五は、コスト制約の排除。
- 2. 2003年1月9日付の「エコノミスト」誌は、「米国の痛み、インドの利益」 (America's pain, India's gain) と題する記事を掲載。記事では「米国企業は、ITバブル崩壊を契機に、国内での雇用を抑制し、コスト削減をインドへのアウトソーシングで賄おうとしている。その結果、同国のソフトウェア・サービスの輸出は、90年代半ばの年間5億ドルから昨年は62億ドルに達した」とそのインパクトの大きさを報じた。

また、2003年6月16日付の「ビジネス・ウィーク」誌では、「米国の政治家、技術職を奪うインドを非難」(American legislators are accusing India of stealing tech jobs)と題する記事を掲載。 技術職とホワイトカラー職のアウトソーシングを規制すべきとの議員の主張などを紹介している。

- 3. 以上は、「米IT革命がもたらした負の側面」 (WSJ 2016年10月17日) による。
- 4. 「ITバブルの傷は軽微(ゼミナール) | 日本経済新聞 2004年6月2日
- 5. ブラックスワンとは、起こる可能性はほとんどないに等しいが、起これば甚大な影響を与える事 象である。確率的に計算ができるリスクではない。誰も予想できない不確実性である。
- 6. G20は1997年のアジア通貨危機をきっかけに、先進国と新興国が協議する会議として発足した。ロシア、ブラジルなど新興国に通貨危機が広がった1998年から99年にかけて危機再発防止のため、先進国と新興国の対話の場として財務相・中央銀行総裁による会議が定例化された。当時の米国はルービン財務長官、サマーズ副長官、グリーンスパン米連邦準備理事会(FRB)議長の全盛時代で、新興国などに金融市場や規制の自由化を求め、それこそが世界経済・市場の安定につながるという立場をとっていた。
- 7. 菅原淳一「加速する三つの潮流、日本の通商戦略」、『Voice』2020年12月号、 米ハーバード大 ロドリック教授「グローバリゼーション」は死なず」 2022.8.22 https://business.nikkei.com/ atcl/gen/19/00351/081800044/

- 8. 「ITビッグ5の帝国パワー、10年で世界に浸透」 WSJ 2019年12月23日
- 9. 「一般的に全世界的に大流行したH1N1亜型インフルエンザの通称。アメリカ疾病予防管理センターによるインフルエンザ・パンデミック重度指数においては最上位のカテゴリー5に分類される。」ウィキペディア
- 10. WSJ紙によれば、米グーグルを傘下に抱えるアルファベットは2023年1月20日、従業員の6%に相当する約1万2000人を削減する計画を明らかにした。アマゾン・ドット・コムは2023年1月5日、人員削減が1万8000人規模に及ぶと発表した。メタ・プラットフォームズは、従業員の13%に相当する約1万1000人を削減すると表明。
- 11. メディア報道や企業の発表を調査しているLayoffs.fyiの推計
- 12. 「米グーグル親会社、約1万2000人削減へ 過去最大規模」 WSJ 2023年1月21日
- 13. 「巨大ハイテク企業の運勢一転、厳しい1年に」WSJ 2023年1月19日
- 14. 「ポピュリズムの2010年代、景気拡大でも不安強くテクノロジーの進歩は停滞したが、経済は拡大 し続けた」 WSJ 2019年12月23日
 - 「将来、2010年代を振り返ったとき、どれだけ多くのものが残っているだろうか。アレクサ、2010年代にビジネスの世界で起きた最も重要なイノベーションは何だった? ウィーワークか?と聞けば、すみません、聞いたことがありませんという答えが返ってくるだろう。」
- 15. ウクライナ侵攻から1年を迎えた2023年2月23日の国連総会で、ロシアにウクライナからの撤退を求める決議(「国際的に認められた国境内のウクライナ領土から、直ちに、完全に、かつ無条件にすべての軍事勢力を撤退させる」)が141カ国の賛成で採択されたが、7カ国が反対、中国やイラン、インド、南アフリカな32カ国が棄権した。米国主導でロシア政府に圧力をかける動きが承認されたが、一方で、世界各国によるウクライナ支援の限界も示されている。
- 16. 「中口が賭ける「グローバル・サウス」 WSJ 2022年7月25日
- 17. 「コロナ克服の中国、経済規模で世界一の米国に迫る」 WSI 2020年8月26日
- 18. 「【社説】中国は世界一の経済大国になれない 日本のリポートによれば、GDPで中国が近く米国 を抜くことはない」 WSJ 2022年12月20日
- 19. 「【オピニオン】 AUKUSは未来の「インド太平洋条約」 WSj 2021年9月28日

参考文献

- · UNCTAD 「世界投資報告書 |
- ・通商白書
- ・WTO 「World Trade Statistical Review | 各年版
- ・大木博巳 (2010). 「台頭する新興国と新経済秩序字の力学」 日本経済評論社
- ・大木博巳 (2018). 「日中韓台の相互貿易の発展と対中依存リスク」、『国際貿易と投資 季刊111号』
- ・大木博巳 (2021). 「米中対立の時代を迎えて岐路に立つ日中韓台貿易のウィンウィン関係〜貿易の発展には安定した国際経済関係が必要〜」、『国際貿易と投資 季刊126号』